



アジア太平洋ウィーク・ベルリン 2019

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 主任調査員 Andrew Stevens

所長補佐 宇野 真由美 (兵庫県派遣)

アジア太平洋ウィーク (Asia-Pacific Week Berlin 以下、APW) は、近年スタートアップ企業の拠点として話題となっているベルリンとアジア太平洋地域の拠点同士で、科学・ビジネス・文化分野でグローバルに協力する可能性について、さまざまな専門家の議論を通じてその連携事例等を紹介するために、1997年以來毎年開催されている国際会議です。2019年5月13日～14日にかけてこの催しに参加しましたのでその概要をお伝えします。

ベルリン市が主催するこの催しでは、東京、北京、ジャカルタとの姉妹都市関係を記念し、ドイツとアジア各国からさまざまな講演者が招かれ、第4次産業革命やスタートアップ企業とエコシステム (スタートアップ企業やイノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み) を通じたイノベーションなどについて話し合われました。

行政府はいかにテクノロジーとデータを使い得るか

「行政府はいかにテクノロジーとデータを使い得るか」と題したパネルディスカッションでは、欧州のスピーカーから、行政府は官僚主義を減らすことによって経費削減を達成するため、公共サービスをオンライン化したいと望んでいるものの、それに対応する行政府職員のトレーニングや、行政と住民の信頼性の再構築が必要であること、政策決定にあたっては、トップダウンではなく住民等からのボトムアップの提案が見られることが紹介されました。

上海のスピーカーからは、行政職員に対し情報を収集・分析する能力を高めるトレーニングが行われており、データが政策決定に役立つ事例が紹介されました。

また台湾のスピーカーからは、データを収集する場合

でも質が重要であり、単に集めるだけでは表層的であり役に立たないとの指摘があるとともに、部局を越えた連携の必要性も指摘され、各省庁職員が定期的集まり、連携して進める事業を具体的に議論したり、知識を共有する「参加推進担当職員ネットワーク (Participation Officer Network)」という台湾での取り組みが紹介されました。



パネルディスカッションの様子

イノベーションを阻害するもの

シンガポールを拠点にするコンサルタント会社社長による「イノベーションを阻害するもの」と題した講演では、①近視眼的思考、②モンキーマインド (目の前のことに反応して落ち着きがない、気まぐれな思考)、③慣性・惰性が、イノベーションを妨げると紹介されていました。

イノベーションのためには、①異なる視点から問題を見て、ユーザーニーズに対して深い理解を持つこと、②判断をする前にたくさんのアイデア (代替案) を考え、それらをいくつかのパターンにわけること、③迅速に試作品を作り、ユーザーとともに解決策を見出す作業を繰り返すこと、があげられていました。

アジアにおけるスタートアップ

アジアにおけるスタートアップ支援などの状況に関するプレゼンテーションもたくさん行われていました。中国については、中国人ではなく、中国で実際にビジネスやビジネスコンサルタントを行う欧米のスピーカーが中国について詳しく説明しているところが、他のアジアの国に関するプレゼンテーションとは違っていました。香港や深圳等の港湾部がいかに勢いがあり、人口、ビジネスチャンスともに多く、インターネット等のインフラが整備されていて、いかにスタートアップに適した環境であるかということが紹介されたかと思えば、別のスピーカーからは商慣習の違いから困難に直面した事例など、中国で注意すべきポイントも紹介されており、スタートアップの現状がイメージしやすい内容となっていました。

フィリピンやインドからは貿易やIT、セキュリティを担当する政府関係者が、成長する自国経済、インフラの整備状況に関するプレゼンテーションを行い、政府をあげてスタートアップを迎え入れる準備があることが紹介されていました。



フィリピンを含めアジアでは経済成長が続いている

日本についても、JETRO ベルリン事務所が日本政府の提唱する「ソサエティ 5.0^{*}」について紹介するとともに、大企業とスタートアップ企業のマッチングイベント「イノベーション・リーダーズ・サミット」の主催者が、日本におけるスタートアップ企業と大企業間のグローバルな協力がもたらすイノベーションなどの可能性について紹介していました。



日本でも大企業とスタートアップ企業のマッチングが進められている

自転車道「ラドバーン」プロジェクト

会場外ではクロイツベルク地区のラドバーン (Radbahn) を視察しました。ラドバーンは、高架化されたベルリンの鉄道「Uバーン」の線路下の空き地を自転車や歩行者のための通路として活用し、地域をより活気のある持続可能なものにしようとするプロジェクトで、APW でもボトムアップによる提案から政策になった事例として紹介されていました。現在、高架下は、雑草が生い茂り、整備・管理されていない所も多く、複数の区にまたがっていて管理者も異なるため、これを自転車や人が通行しやすく改修し、統一されたデザインと仕組みで運用していくことが検討されています。

ラドバーンプロジェクトはボランティアにより進められており、コミュニティの活性化や都市計画、交通などに関するメンバーの専門知識を生かして、これまで無償の社会貢献活動として行われてきました。その主な活動は実行可能性調査 (フィージビリティ・スタディー) であり、この計画を構想した若き都市計画専門家チームの一人で私たちのガイドを務めたヨナス・ショール氏によると、この調査のためにクラウドファンディングを募ったところ、3万ユーロもの資金が集まったとのことでした。さらに、ベルリン市民の当該計画への支持がツイッターなどのソーシャル・メディアで示されることで、行政府、交通当局等の政策立案者もその支持の大きさを知ることとなり、またラドバーンプロジェクトのメンバーたちも連邦議会に熱心に働きかけたことで、試行予算として連邦内務省から210万ユーロが給付されることになりました。

かつてはシーメンス社の創設者ヴェルナー・フォン・



ジューメンスがUバーンの建設をベルリン市の重鎮に提案した際、反対された歴史があるように、ベルリンではスタートアップやイノベーションを阻むものがあったとしても、「エコ・モバイル」な都市技術とデザインにおける強みは健在であるとヨナス氏は指摘しています。



現在のラドバーン外観

れました。ロンドンでも、環境にやさしく健康にもよいアクティブトラベル（自転車や徒歩による移動）がしやすい環境整備が進められていますが、地球温暖化の影響から今後は各地でますますこのような取り組みが広がっていくと予想されます。



自転車専用レーン



ラドバーンの現状



シェア自転車ポイント



ラドバーンの将来イメージ

ベルリンのまちを見渡すと、自転車専用レーンが整備され、シェア自転車のポイントや自転車修理店がいくつもあり、また電気自転車や人が乗るだけでなく多くの荷物を運べるように改造された自転車も走っているなど、自転車をとりまく環境が充実していることが感じら



さまざまな用途の自転車

※ソサエティ 5.0：「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会。第4次産業革命によって、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらすとされている。